

令和4年度 第六次釜石市総合計画・実施計画（令和5年度～令和7年度）

1. 事業の概要等

事務事業名	自主防災組織育成助成事業補助金		
政策	過去に学びみんなが命を守れるまち/地域防災力の向上	担当課	防災危機管理課
施策①	地域防災機能の充実	電話番号	0193-27-8441
施策②	自主防災組織と消防団活動の活性化	ハード・ソフト	ソフト
重点プロジェクト	防災まちづくりの推進	新規・継続	継続
市長基本施策		補助・単独	単独
事業期間	令和4年度～令和7年度		
事業の概要	地域防災力の要である自主防災組織を育成、活性化するため、自主防災組織等が行う防災活動に要する経費（資機材整備、防災訓練）に対し補助金を交付するもの。		

2. 現状・課題及び目的

現状・課題	近年、地球温暖化の影響等により、大雨災害が激甚化・多発化している。また、最大クラスの津波浸水想定が公表されるとともに、近い将来の発生可能性について指摘されているところである。 災害対応において、公助のみでは人命を守ることが困難であり、特にも災害発生時の初動においては、自助及び共助による対応がますます重要になっており、地域防災力向上が喫緊の課題となっている。
目的	自主防災組織等が行う防災活動に要する経費に対し補助金を交付し、各種防災活動を活性化させるとともに、新たな自主防災組織の結成を促し、組織率向上及び地域防災力を向上させる。

3. 主な活動及び事業費

主な活動	①資機材整備補助（補助率 1/2 以内、限度額 100 千円/年） ②防災訓練補助（補助率 10/10、限度額 50 千円/年）		
事業費	R 5	R 6	R 7
	800 千円	800 千円	800 千円

4. 評価結果

妥当性	有効性	効率性	公平性
適切	適切	適切	適切
評価結果	災害時に早期に避難等をするためには、各地域で組織されている自主防災組織を中心とした対応が必要であり、各組織の防災意識の向上を図る支援は必要であることから、継続実施として判断した。なお、活動回数が少ない組織に対して、有事の際に組織として機能するよう働きかけの検討及び周知の強化が必要である。		

令和4年度 第六次釜石市総合計画・実施計画（令和5年度～令和7年度）

1. 事業の概要等

事務事業名	防災士養成研修講座事業		
政策	過去に学びみんなが命を守れるまち/地域防災力の向上	担当課	防災危機管理課
施策①	地域防災機能の充実	電話番号	0193-27-8441
施策②	防災士の養成及び組織化	ハード・ソフト	ソフト
重点プロジェクト	防災まちづくりの推進	新規・継続	継続
市長基本施策		補助・単独	単独
事業期間	令和4年度～令和7年度		
事業の概要			
地域防災リーダーとして期待される防災士を養成し地域防災力の向上を図るもの。また、養成した防災士のフォローアップを図るため各種防災講座等を開催するもの。			

2. 現状・課題及び目的

現状・課題
近年、地球温暖化の影響等により、大雨災害が激甚化・多発化している。また、最大クラスの津波浸水想定が公表されるとともに、近い将来の発生可能性について指摘されているところである。災害対応において、公助のみでは人命を守ることが困難であり、特にも災害発生時の初動においては、自助及び共助による対応がますます重要になっており、地域防災力向上が喫緊の課題となっている。
目的
地域防災力の担い手として期待されているのが防災士であり、自主防災組織の活性化と合わせ、防災士を養成し地域防災力の向上を図る。

3. 主な活動及び事業費

主な活動		
①防災士養成研修講座の開催（防災士の養成） ②防災士スキルアップセミナーの開催（養成した防災士のフォローアップ）		
事業費		
R 5	R 6	R 7
2,934 千円	786 千円	786 千円

4. 評価結果

妥当性	有効性	効率性	公平性
適切	適切	適切	適切
評価結果			
市全体としての防災力向上のためには、個人の防災意識の向上が必要であり、資格の取得及びスキルアップセミナーの開催により防災意識・知識の向上が図られるため、継続実施として判断した。			

令和4年度 第六次釜石市総合計画・実施計画（令和5年度～令和7年度）

1. 事業の概要等

事務事業名	消防団員準中型免許取得補助金		
政策	過去に学びみんなが命を守れるまち/地域防災力の向上	担当課	消防課
施策①	地域防災機能の充実	電話番号	0193-22-2525
施策②	自主防災組織と消防団活動の活性化	ハード・ソフト	ソフト
重点プロジェクト	防災まちづくりの推進	新規・継続	継続
市長基本施策	地域格差のないケアサービス	補助・単独	単独
事業期間	令和4年度～令和7年度		
事業の概要			
消防団員の準中型免許取得に係る経費に対する補助金の交付を行うもの。			

2. 現状・課題及び目的

現状・課題	
<p>道路交通法の改定に伴い、平成29年3月12日以降に取得した普通免許では重量制限により運転できない消防団車両があり、団員の準中型免許を取得が求められる。 また、今後準中型免許を取得していない団員の入団が予想され、将来の機関員不足が懸念される。</p>	
目的	
<p>車両総重量3.5トン以上の自動車を運転可能な団員の確保と、本事業による新入団員の増加を図る。</p>	

3. 主な活動及び事業費

主な活動		
<p>釜石市消防団員準中型自動車運転取得事業補助金交付要綱に基づき、準中型免許取得に係る経費を補助金という形で市が負担する。入校経費、技能講習料、1回目の終了検定及び卒業検定に係る経費に対し、20万円を上限として補助金を交付する。（補助金に対し、対象額の2分の1の特別交付税措置あり。） なお、本事業を利用し準中型免許取得した団員は特別な理由を除き、取得後5年以上の在籍を要綱に定めている。</p>		
事業費		
R 5	R 6	R 7
895 千円	895 千円	895 千円

4. 評価結果

妥当性	有効性	効率性	公平性
適切	見直し余地あり	見直し余地あり	適切
評価結果			
<p>消防団員が減少している中、消防団の活動を持続していくための新入団員の増加につながる可能性があることから、継続実施として判断した。なお、現在、新入団員の確保につながる効果が低いことから、準中型免許を必要とする企業等に個別に周知するとともに、新入団員増加につながる取組の検討が必要である。</p>			

令和4年度 第六次釜石市総合計画・実施計画（令和5年度～令和7年度）

1. 事業の概要等

事務事業名	消防車両購入事業		
政策	過去に学びみんなが命を守れるまち/地域防災力の向上	担当課	消防課
施策①	地域防災機能の充実	電話番号	0193-22-2525
施策②	自主防災組織と消防団活動の活性化	ハード・ソフト	ハード
重点プロジェクト	防災まちづくりの推進	新規・継続	継続
市長基本施策	地域格差のないケアサービス	補助・単独	単独
事業期間	平成26年度～令和7年度		
事業の概要			
老朽化した消防車両を更新して、消防力の充実及び強化を図るもの。			

2. 現状・課題及び目的

現状・課題
消防団車両及び付属する資機材の老朽化により故障が発生した場合、各種災害への対応力が著しく低下する。また、各種災害への出動及び対応中に故障等が発生した場合、消防団員の安全が確保されないということはある。車両の更新を計画に基づき、適切に実施し有事に備える必要がある。
目的
消防団車両を更新することで、故障等のリスクを減らし、各種災害から市民の生命、身体、財産を守るため迅速かつ安全な活動を行うこと。また、最新型の車両及び資機材を購入し、適切な維持管理をすることで消防力の向上を図る。

3. 主な活動及び事業費

主な活動		
・消防団車両等の購入		
事業費		
R 5	R 6	R 7
0千円	30,316千円	39,014千円

4. 評価結果

妥当性	有効性	効率性	公平性
適切	見直し余地あり	適切	適切
評価結果			
計画的に更新を進めることで、故障等のリスクを減らし迅速かつ安全な消火活動が可能となるため、継続実施として判断した。なお、消防団防火広報車については、助成金を活用して更新した経緯があるため、助成金を活用できないか検討の必要がある。			

令和4年度 第六次釜石市総合計画・実施計画（令和5年度～令和7年度）

1. 事業の概要等

事務事業名	防火水槽整備事業		
政策	過去に学びみんなが命を守れるまち/地域防災力の向上	担当課	消防課
施策①	地域防災機能の充実	電話番号	0193-22-2525
施策②	自主防災組織と消防団活動の活性化	ハード・ソフト	ハード
重点プロジェクト	防災まちづくりの推進	新規・継続	継続
市長基本施策	地域格差のないケアサービス	補助・単独	補助
事業期間	令和元年度～令和6年度		
事業の概要			
消防水利が少ない地域、水利や消火栓に偏りのある地域に防火水槽を設置し、また老朽化した防火水槽を更新整備することで、消防水利を安定的に確保し消防力の向上を図るもの。			

2. 現状・課題及び目的

現状・課題	
火災発生時には、消防署、消防団らが連携し、一刻も早く火災現場を鎮圧すると共に、隣家等への延焼を防ぐ必要がある。そのためには消火栓、防火水槽及び河川等の水利を利用し、消火活動を行わなければならないが、有効な消防水利が少ない地域がある。また、老朽化した防火水槽は崩落の危険や、漏水により有事の際に使用できないといった可能性もあるため、更新は必須である。	
目的	
有効な消防水利が少ない地域に防火水槽を設置、及び老朽化した防火水槽を更新することで、消防水利を確保し消防力の向上を図る。	

3. 主な活動及び事業費

主な活動		
防火水槽の設置（隔年2基）		
事業費		
R 5	R 6	R 7
0 千円	28,000 千円	0 千円

4. 評価結果

妥当性	有効性	効率性	公平性
適切	適切	適切	適切
評価結果			
安全な防火水利が確保されることにより、迅速かつ安全な消火活動が可能となるため、継続実施として判断した。今後も緊急度を勘案しながら実施されたい。			

令和4年度 第六次釜石市総合計画・実施計画（令和5年度～令和7年度）

1. 事業の概要等

事務事業名	橋野地区消防屯所建設事業		
政策	過去に学びみんなが命を守れるまち/地域防災力の向上	担当課	消防課
施策①	地域防災機能の充実	電話番号	0193-22-2525
施策②	自主防災組織と消防団活動の活性化	ハード・ソフト	ハード
重点プロジェクト	防災まちづくりの推進	新規・継続	継続
市長基本施策	地域格差のないケアサービス	補助・単独	単独
事業期間	令和3年度～令和7年度		
事業の概要			
橋野地区消防屯所を近隣地区消防屯所と統合し、新築整備するもの。			

2. 現状・課題及び目的

現状・課題
釜石市消防団第7分団本部及び第7分団第2部消防屯所の老朽化が進んでいると共に、近年の豪雨災害を鑑みるに現在の場所では消防団の参集や活動に支障がある。 また、第7分団第3部（中村地区）、第7分団第4部（横内地区）の団員数の著しい減少に伴い、地域防災力の低下が懸念されるため統廃合の必要がある。
目的
消防屯所の合築及び移設により、消防力の強化と団員の安全確保を図る。

3. 主な活動及び事業費

主な活動		
釜石市消防施設更新計画に基づく消防屯所の更新。 なお、消防団員の減少を鑑み、第7分団本部、第7分団第2部（橋野地区）、第7分団第3部（中村地区）、第7分団第4部（横内地区）を合築とすることで消防団員及び橋野地区振興協議会より了承を得ている。 竣工は令和7年度を予定。		
事業費		
R 5	R 6	R 7
54,620 千円	61,500 千円	138,750 千円

4. 評価結果

妥当性	有効性	効率性	公平性
適切	適切	適切	適切
評価結果			
消防団員の減少、高齢化及び地域人口の減少に伴う、消防団組織の再編に加え施設の適正化を図っているため、継続実施として判断した。引き続き、令和7年度の完成を目指して、計画的に実施されたい。			

令和4年度 第六次釜石市総合計画・実施計画（令和5年度～令和7年度）

1. 事業の概要等

事務事業名	消防団デジタル無線更新事業		
政策	過去に学びみんなが命を守れるまち/地域防災力の向上	担当課	消防課
施策①	地域防災機能の充実	電話番号	0193-22-2525
施策②	自主防災組織と消防団活動の活性化	ハード・ソフト	ハード
重点プロジェクト	防災まちづくりの推進	新規・継続	継続
市長基本施策	地域格差のないケアサービス	補助・単独	補助
事業期間	令和4年度～令和7年度		
事業の概要			
<p>現在消防団で使用している消防デジタル無線は、消防救急活動の高度化及び電波法関係審査基準の一部改正等に伴い、平成26年に整備されたものであるが、岩手県消防指令業務共同運用に向け、常備消防と併せて消防団が使用している消防デジタル無線を更新整備するもの。</p>			

2. 現状・課題及び目的

現状・課題	
<p>岩手県消防指令業務共同運用に伴い、常備消防の消防救急デジタル無線機器メーカーが変わると、現在の消防団用デジタル無線機器では車両動態管理機能を使うことができず、災害発生時の常備消防との連携活動等が困難となり、地域防災力の低下に繋がる恐れがある。 また、令和8年度以降の更新は緊急防災・減災事業債が活用できず、多額の費用が掛かる。</p>	
目的	
<p>これまで使用してきた車両動態管理機能による常備消防と消防団の災害発生時の連携を継続し、更なる連携強化により地域防災力の向上を図る。 また、車両動態管理機能による各車両位置の把握は、災害危険区域からの離脱を促す、孤立時の対応の迅速化を図る等、団員の安全確保に大きな効果がある。</p>	

3. 主な活動及び事業費

主な活動		
常備消防の消防指令センター及び消防救急デジタル無線の一括更新整備に併せた消防団の消防救急デジタル無線の更新整備を行う。		
事業費		
R 5	R 6	R 7
0千円	63,000千円	147,000千円

4. 評価結果

妥当性	有効性	効率性	公平性
適切	見直し余地あり	適切	適切
評価結果			
<p>消防指令業務共同運用開始に併せた消防団の無線更新を行うことで情報共有が円滑化され、市内の防災力強化及び救命率向上につながるため、継続実施と判断した。なお、現在使用している無線を活用した情報共有可否について検討を行っているため、運用開始に併せて検討を継続すること。</p>			

令和4年度 第六次釜石市総合計画・実施計画（令和5年度～令和7年度）

1. 事業の概要等

事務事業名	防火水槽修繕・撤去事業		
政策	過去に学びみんなが命を守れるまち/地域防災力の向上	担当課	消防課
施策①	地域防災機能の充実	電話番号	0193-22-2525
施策②	自主防災組織と消防団活動の活性化	ハード・ソフト	ハード
重点プロジェクト	防災まちづくりの推進	新規・継続	新規
市長基本施策	地域格差のないケアサービス	補助・単独	単独
事業期間	令和5年度～令和6年度		
事業の概要			
設置から50年以上経過し老朽化が進んだ防火水槽を適切に修繕することで、防火水槽の長寿命化と財政的負担の軽減を図るもの。また、修繕では対応できないものについては、周囲の水利状況及び地域の実情を鑑みて、撤去が適当と判断される防火水槽の撤去工事を行い、崩落等の危険の排除を図るもの。			

2. 現状・課題及び目的

現状・課題
財務省令で定める耐用年数を超過した防火水槽の中でも、腐食等により老朽化が進んだ経年防火水槽は、通行人が転落する危険性があり、また耐震性能が備わっていない防火水槽も存在し、水漏れ等により火災対応に支障がでる恐れがある。経年防火水槽は通学路にも存在しており、改善の必要性がある。また、民有地に設置されている経年防火水槽の撤去要望もあり、迅速な対応を求められている。
目的
地域の実情に即した平常時及び震災時における消火用水を維持する。また、通学路や民有地に設置された経年防火水槽の修繕、撤去工事を行い、転落の危険性を排除する。また、土地所有者からの要望に迅速かつ誠実に対応することで、土地所有者とのトラブルを回避する。

3. 主な活動及び事業費

主な活動		
<ul style="list-style-type: none"> 防火水槽の長寿命化を図るための改修工事を実施。 民有地に設置されている経年防火水槽の撤去を実施。 		
事業費		
R 5	R 6	R 7
3,886 千円	3,886 千円	0 千円

4. 評価結果

妥当性	有効性	効率性	公平性
適切	適切	適切	適切
評価結果			
基準外または使用していない防火水槽を撤去することで、災害時の二次被害のリスクを減らすことができるため、実施として判断した。今後も緊急度を勘案しながら実施されたい。			

令和4年度 第六次釜石市総合計画・実施計画（令和5年度～令和7年度）

1. 事業の概要等

事務事業名	釜石大槌地区行政事務組合負担金（いわて消防指令センター総合整備事業）		
政策	過去に学びみんなが命を守れるまち/地域防災力の向上	担当課	消防課
施策①	地域防災機能の充実	電話番号	0193-22-2525
施策②	地域防災機能の連携	ハード・ソフト	ハード
重点プロジェクト	防災まちづくりの推進	新規・継続	継続
市長基本施策	地域格差のないケアサービス	補助・単独	単独
事業期間	令和4年度～令和7年度		
事業の概要			
災害から市民の生命、身体及び財産を守るため、県内10消防本部で共同運用する消防指令センター及び消防救急デジタル無線を一括更新することで迅速かつ安全な活動を実施し、住民サービスの向上及び災害対応力の強化を図るもの。			

2. 現状・課題及び目的

現状・課題
大規模な事故や災害発生及び拡大により、119番の通報重複、集中時の受信と処理能力が向上するため、整備の必要がある。
目的
県内消防本部の情報共有と一元的管理が可能となり迅速柔軟な応援体制の確保が可能となり、また、大規模災害発生時の国、県等との連絡体制及び連携強化により、緊急消防援助隊の受援・応援体制の迅速化を図る。

3. 主な活動及び事業費

主な活動		
消防指令センター及び消防救急デジタル無線の一括更新整備を行う。 令和8年4月1日、消防指令業務共同運用開始予定。		
事業費		
R 5	R 6	R 7
2,079 千円	207,933 千円	486,593 千円

4. 評価結果

妥当性	有効性	効率性	公平性
適切	適切	適切	適切
評価結果			
県内消防本部で円滑な情報共有が可能となることで、釜石大槌地域内のみならず、県内全体としての防災力強化及び救命率向上につながるため、継続実施と判断した。引き続き、令和8年度からの共同運用に向けて、計画的に実施されたい。			

令和4年度 第六次釜石市総合計画・実施計画（令和5年度～令和7年度）

1. 事業の概要等

事務事業名	釜石大槌地区行政事務組合負担金（高規格救急自動車購入事業）		
政策	過去に学びみんなが命を守れるまち/地域防災力の向上	担当課	消防課
施策①	地域防災機能の充実	電話番号	0193-22-2525
施策②	地域防災機能の連携	ハード・ソフト	ハード
重点プロジェクト	防災まちづくりの推進	新規・継続	継続
市長基本施策	地域格差のないケアサービス	補助・単独	単独
事業期間	令和5年度～令和6年度		
事業の概要			
迅速かつ安全な活動で、災害から市民の生命、身体、財産を守るため、釜石大槌行政事務組合消防本部車両等整備計画に基づき更新するもの。			

2. 現状・課題及び目的

現状・課題
高規格救急自動車及び付属する高度救命処置用資機材の老朽化により、故障等が発生した場合傷病者に対する対応が著しく低下する。また、救急出動及び対応中に故障等が発生した場合、市民の救命率が低下することがあってはならない。 釜石大槌地区行政事務組合消防本部車両等整備事業計画に基づき適切に実施し、有事に備える必要がある。
目的
高規格救急自動車及び高度救命処置用資機材を更新することで故障等のリスクを減らし、市民の生命を守るため迅速かつ安全な活動を行うこと。 また、最新型の車両及び資機材を購入し、救命率の向上を図る。

3. 主な活動及び事業費

主な活動		
・高規格救急自動車等の購入		
事業費		
R 5	R 6	R 7
37,439 千円	37,030 千円	0 千円

4. 評価結果

妥当性	有効性	効率性	公平性
適切	適切	適切	適切
評価結果			
計画的に更新を進めることで、故障等のリスクを減らし迅速かつ安全な対応が可能となるため、継続実施として判断した。			

令和4年度 第六次釜石市総合計画・実施計画（令和5年度～令和7年度）

1. 事業の概要等

事務事業名	避難行動要支援者避難支援対策事業		
政策	過去に学びみんなが命を守れるまち/地域防災力の向上	担当課	地域福祉課
施策①	地域防災機能の充実	電話番号	0193-22-0177
施策②	地域コミュニティの充実	ハード・ソフト	ソフト
重点プロジェクト	防災まちづくりの推進	新規・継続	継続
市長基本施策	市民が主役の開かれた市政	補助・単独	単独
事業期間	令和2年度～令和5年度		
事業の概要			
災害が発生した際や災害が発生する可能性が高まった際に、避難行動要支援者の避難支援活動が速やかに実施できるよう名簿整備及び個別避難計画の策定に取り組み、災害に備えるもの。			

2. 現状・課題及び目的

現状・課題	
高齢者・障がい者のうち、災害が発生し、又は災害が発生するおそれがある場合に自ら避難することが困難な人に対し、共助の力で円滑かつ迅速に避難するための仕組みの構築が必要である。	
目的	
災害が発生した際や災害が発生する可能性が高まった際に、避難行動要支援者の避難支援を速やかに実施することができるようにする。	

3. 主な活動及び事業費

主な活動		
以下の業務について釜石市社会福祉協議会に委託して実施する。①避難行動要支援者名簿の作成・更新、②避難支援関係者との情報共有、③個別避難支援計画の策定に係る業務 特に③個別支援計画の策定は殆どの地区で未策定であることから、効果的な手法を模索しながら加速させる。		
事業費		
R 5	R 6	R 7
7,136 千円	0 千円	0 千円

4. 評価結果

妥当性	有効性	効率性	公平性
適切	適切	適切	適切
評価結果			
当事業の最終成果物である個別避難計画は地域防災機能の向上の要であるため、引き続き適切な事業実施に努め、R5年度中に出来る限り速やかに策定率100%を達成出来るよう関係機関と調整し実施すること。また、策定にあたっては、引き続き支援者等と密な連携を取り効果的な計画となることが求められる。併せて、R6年度以降の個別避難計画の改定等は、応援センターと連携するなど、委託せず出来る仕組みとすること。			